

「アベノミクスは健在だ」

北野湘南

先々週から先週にかけて何度か日経平均株価が、1日で1000円も動く乱高下を繰り返した。「金融緩和を中心とする安倍政権の経済政策の失敗」と一部のマスコミは厳しく批判しているが、株価の乱高下は上昇過程では必ず発生する現象に過ぎない。為替相場、個人消費、企業業績など経済指標は改善が続いている。市場も夏場にかけて再び上昇に転じると予測しており、失敗との指摘は杞憂だ。

順調に上昇を続けていた株価が、大きく乱高下するようになったのは、米国や中国経済の先行きに懸念が広がったこと。このため日本の株を大量に購入していた外国人投資家が、これまでの上昇で得た利益の確定を目的に売りに転じ、これに日本人投資家も反応したことが、混乱を広げる結果となった。過去に何度も株価の上昇局面はあったが、一本調子で上昇を続けた例は無い。今回と同じように何回かの乱高下(市場用語では調整局面)を繰り返しながら値上がりした。市場では今回の調整局面が、どの程度の期間続くかについては見方が分かれるものの「夏場にかけて再び上昇する」との予測ではほぼ一致している。それどころか一部には「一段と上昇基調が強まり年末には1万8000円を上回るのは確実」との強気説さえ流布している。

最近発表されたGDP速報によれば自動車等の耐久消費財だけでなくファッション製品、レクリエーション等の支出も増加しGDPの約60%を占める個人消費は堅調な伸びを続けている。4月のデパート売り上げはマイナスとなったが、依然として高級時計、輸入雑貨などの高価格商品の売り上げは順調に推移しており、デパートは高級品を中心にさら

に売り上げは上昇すると見ている。また、一般庶民の利用が最も多いスーパーの売り上げもプラスに転じていることも個人消費の本格的な回復を象徴するものとなっている。3月末の失業率は4.2%と08年11月以来の低水準。逆に有効求人倍率は0.86と08年8月以来の高水準と就業環境が大きく改善されたのも景気回復によるものだ。

景気の先行きを示すとされる機械受注は、前月比14.2%の増加。2ヶ月連続して増加したことになるが、伸び率は過去最高という“おまけ”まで付いた。景気の現状を示す鉱工業生産指数も前月比0.9%増で2ヶ月連続の増加を記録した。民社党政権下で1ドル78円前後の値動きを続けていた為替相場は、102円前後で推移しており24~25程度の円安となっている。1円の円高で日本経済に1500億円のマイナスとされるから円安効果だけでも3兆7000億円程度のプラス効果をもたらした。円安効果もあり一部上場企業の12年3月期の決算は経常利益が、18.1%も増加した。さらに13年3月の予測では経常利益25.2%、純利益53.9%の増加と予測されている。

殆どの企業が13年の為替相手を90~95円と予測しているから現在の為替相場が継続されれば利益が予測を大幅に上回るのは確実。最近発表された有力シンクタンクの13年度の経済成長率予測によると最も低く予測した野村総研は、2.5%の成長。大和総研は3.1%で最も高い予測だが平均すると2.7%となっており、有力シンクタンクが今年度は高い成長を維持できると予測していることになる。さらに14年度に消費税を引き上げたとしても多くのシンクタンクはプラス成長と見ている。アベノミクスの失敗等と言うのは、タメにする議論ということがはっきりする。